

双方向型月刊キュレーションメルマガ
“コロナ禍×イノベーション×地方創生”

2020年11月1日 #08

編集発行人: Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典
発行元: Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>
ご相談・問合せ先: info@japa.fellowlink.co.jp

本メルマガは、Japa 日本専門家活動協会が 2020 年 4 月 1 日より毎月 1 日に発行する有料版の月刊キュレーションメルマガ「イノベーション×地方創生」としてスタートしましたが、今般のコロナ禍を受け、コロナ禍の状況、影響、対応等に強い関心が寄せられているため、よりコロナ禍を意識した「コロナ禍×イノベーション×地方創生」に拡大し、Japa 会員、寄稿者、及び会員・寄稿者の紹介による関心者の方々に、当面の間、無料配信することに致しました。忌憚のないご意見等お待ちしております。

本メルマガは、購読者(特に、自治体の首長・職員の方々、地方創生の課題解決に取り組む企業の方々)と専門家(Japa 理事・会員・寄稿者等)をつなぐ相談窓口機能を併せ持つ双方向型のキュレーションメルマガをめざしています。ご購入ご活用の程宜しくお願い致します。

INDEX

1. コラム「論点提起」: 補助事業のあり方や如何
2. キュレーション「関連情報&Topics」: コロナ禍×イノベーション×地方創生
3. 紹介「海外に学ぶ」: 伝統的工業都市から欧州文化都市へ再生 Glasgow(スコットランド)
(Japa 理事 小畑さいち: 青山学院大学元客員教授)
4. 寄稿: 観光産業の復活と江戸の資産活用
(一般社団法人コミュニティ ソーシャルサポート 代表理事 高山 れい子)
5. 解説「関連データ・用語・仕組み」: キュレーションとは
6. Blog 仕組みの群像: パンデミックと人口減少
7. つぶやき(編集後記に代えて)

注: 担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人(芝原 靖典)による。

※ Japa は「新型コロナウイルス感染症特設コーナー」<https://www.japa.fellowlink.jp/blank-25> を開設して、アーカイブすべき情報を日々アップしています。ご活用下さい。また、アーカイブすべき情報があればご連絡ください。

1, コラム「論点提起」:補助事業のあり方や如何

現下のコロナ禍を原因とする企業倒産数(負債 1,000 万円以上)が、2020 年 10 月 19 日について 600 件を超えた。負債 1,000 万円未満の小規模倒産は累計 31 件なので、合計すると 631 件となる。一方で、全体の倒産傾向が減少傾向にあるのは、給付金等の手続きの問題、GoTo〇〇の制度設計の穴等、問題・課題は多々あるが、企業の倒産防止、失業者の拡大防止に向けて、それなりの手立てがとられている証左かもしれない。

- ▼ [「新型コロナウイルス」関連破たん【10月19日 17:00 現在】東京商工リサーチ](#)
- ▼ [コロナ禍なのに上半期は倒産が大幅減！「帝国データバンク」が理由を解説 帝国データバンク情報部 2020.10.9 4:35 DIAMONDOnline](#)
- ▼ [民間金融機関において実質無利子・無担保融資を開始 2020年5月1日 経済産業省](#)
- ▼ [コロナ禍における中小企業向け支援策の概要と課題 ～持続化給付金、家賃支援給付金、資金繰り支援～ 経済のプリズム No190 2020.9 参議院](#)

ところで、5月の倒産件数が過去最少を記録したのは、倒産手続きを扱う裁判所や弁護士事務所の業務も新型コロナで影響を受け、倒産手続きが一時的に滞ったことによるとのこと。コロナ禍が業種を問わず全ての経済活動、社会活動に影響を及ぼしている象徴的事例と言える。

かように、社会的な活動への影響の一つに、これまで引き継がれてきた地方・地域の伝統的な行事/イベント(お祭り等)が全て自粛により中止となっている。ここに来て、少しずつ自粛緩和がなされてきてはいるが。しかし、こうした自粛という制約のおかげで新たな体験価値に気づかされる。例えば、これまでは一箇所での大規模イベント形式が主流であったのが、小規模のイベントを分散(空間的、時間的)し、かつ連携させるという「まち全体キュレーション型イベント」の興し方である。

こういうやり方だと地方・地域に眠っている小さな宝をも掘り起こし、キュレーションする中で新たな価値付けが可能となる。マイクロツーリズムのタネともなる。問題は、そうしたことを行う際の開催主体がコミュニティやボランティア的団体(一般社団、NPO等)であるため、準備段階における開催費用(特に、直課費用)の工面である。参加費、寄付、補助等あるがなかなか大変である。

例えば、観光庁による「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業(第二次)という補助事業(今年度事業)があるが、たとえ採択されたとしてもその補助金を入手できるのは事業実施後の年度明けになる。コロナ禍において、小さなボランティア的主体が、今年度12月～2月の間に実際に実施する事業に要する費用の工面を全て自前調達するには限界がある。この資金需要のギャップをいかに埋めるか。その一つとして、短期の繋ぎ融資的プロジェクトファイナンスが考えられるが、これこそは、地域金融機関が地方創生的観点から貢献できる金融支援ではなからうか。更に云えば、こうした地域金融機関による支援融資を補助事業の制度設計に組み込んでおいて欲しいものである。

企業活動支援だけでなく、こうした地域創生事業主体の活動支援も必要なのではなからうか。

2. キュレーション「関連情報&Topics」: コロナ禍×イノベーション×地方創生

▼「国土の長期展望」中間とりまとめ 令和2年 10月 国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門委員会

わが国の国土計画の変遷や、わが国が直面するリスク・課題を踏まえた「“真の豊かさ”を実感できる国土形成」をめざす方向での中間取り纏めとなっている。公開されている「参考資料」は可視化された資料としてこれだけでも価値がある。しかし、目標とする国土形成像に向けての具体的な戦略・戦術が未だ見えてこない。歴史的な人口減少社会において、従来の規制的土地利用計画をどのように柔軟に土地活用型に変えていくのか、市街化調整区域・農振地域及び災害危険地域等の実態とのギャップの解消・整合をどうするのか、さらにはそもそもそうした議論の基礎となる土地データの把握(地籍調査等)が不十分な状況をどう解決するのか。2050年のユース像的将来像はもちろん必要であるが、国としての国土(含む国境、土地所有)をどう守るのか、時代構造・社会様式にあわせてどのように国土利用を変えていくのか、骨太な方針が検討され、示されることを最終報告で期待したい。

▼「マルチハビテーション(多拠点生活)」が 秘める多様な可能性 レポート ~アフターコロナの日本の社会課題を解決する起爆剤に~ 三十三総研 2020.10

三重銀行系の地方シンクタンクによるレポートである。コロナ禍を契機にテレワークが認知され、地方移住の一つの形態として、普及が予想される「マルチハビテーション(多拠点生活)」についてその可能性を解説している。地方側の目線から見たマルチハビテーション論であり、興味深い。テレワークが認知されたとはいえ、いきなりの地方移住は壁が高い。移住生活の難しさ等、住んで見ないと分からないこともある。その意味で、マルチハビテーションは「移住生活を始めやすい」し、「災害時の避難・疎開場所としての機能」もある。更に云えば、“介護帰省”“介護離職”対策としても有効かもしれない。介護しながらテレワークできる。受け入れ側としても、「人材不足の解消」「遊休農地の解消」「空き家の有効活用」「消費等の経済効果」が期待できる。今後、「都市か、地方か」という二項対立の住民を取り合う構図から、むしろ「都市も、地方も」という“共住”するスタイルに変わっていくことが、日本の社会課題を解決する起爆剤となるのではないのでしょうか」と総括している。マルチハビテーションは当該者にとっても、地方・地域にとっても無理のない新陳代謝を内包化する仕組みとして大いに期待できる。

【関連情報】

▼ [コロナで地方移住、結局進まない理由 テレワークに悲鳴 都心マンションへ回帰](#) 2020/10/23 07:00 (JST) 全国新聞ネット 47NEWS

テレワークの実態、妻や子供の意見に左右される実態等をレポートしている。

▼ [コロナは移住を加速させるか? ~首都圏生活者の移住意向調査 2020/10/27](#) KDDI 総合研究所

移住に関して、「移住候補地では東京圏と関東近郊が人気。年齢別で見ると、20-30代は東京圏・地方圏が半々、40-50代は東京圏より地方圏を志向」「移住促進において注目すべきは、地方に加えて東京圏内でも人気エリアであること」「移住関心層の62%は地方移住・多拠点生活のどちらにも関心を持つ。多拠点生活のみに関心がある層は11%、23区在住で所得が高く、拠点候補地には日帰り圏を希望」等、興味ある結果が報告されている。

▼[オフィスに出勤は時代遅れ?「デジタルノマド」という選択肢 海外を旅しながら仕事をする究極のリモートワーク 2020.09.29 NATINAL GEOGRAPHIC](#)

日本において、テレワークは国内を想定して語られることが普通であるが、欧米では自国外を含めて、「デジタルノマド」(リモートワークをしながら世界中を旅する生活スタイル)が選択肢として考えられている。この記事はそうした実態を記している。「2019年のレポートによれば、730万人の米国人が自分はデジタルノマドだと考えている」とのこと。観光ビザで働くことの問題に対処するため、西インド諸島のバルバドスは「ウェルカムスタンプというビザ」、バルト海に面したエストニアは、新たに「デジタルノマドビザ」、バミューダは「ワークフロムバミューダプログラム」等の発行・開始がなされているようだ。観光客と異なり、「デジタルノマドには、閑散期の地域社会の観光収入を増やし、安い料金で旅行し、長期間の旅行ならではの本物の経験を楽しむこともできる」という良さがあるとのこと。このような形態は、LCC等が運行再開すれば、日本人でもできそうである。さらには、国内においても、地方の「第二住民」的な仕組みをつくれれば、関係人口以上のリアルな関係人口を惹起できるし、面白いかもしれない。

▼[日本のデジタル競争力は低位にとどまっている ~デジタル化の遅れを取り戻すには「人材育成」がカギを握る ~ 帝国データバンク October 22, 2020 No. 12](#)

『2020年世界デジタル競争力ランキング』での日本の順位は63カ国中27位と、前年のランキング(23位)から4つ順位を下げた。G7のなかでは下から2番目、アジア・太平洋地域では14カ国中で9位に留まっており、その理由として「総じて、日本は良い基盤を持っているにも関わらず、それを活かすデジタル人材や取り入れる企業が少なく、あるいは人材が活用されていないことがデジタル競争力の足かせになっていると考えられる」と指摘している。

このデジタル人材の問題は、その所属先の偏在にも起因している。「IT人材白書2017」概要、[独法情報処理推進機構、2017年4月](#)によると、「日本はIT企業に所属する情報処理・通信に携わる人材の割合が72%と突出して高くなっている。一方、日本以外の国は、IT企業以外の割合が5割を超えており、米国はIT企業以外に所属する情報処理・通信に携わる人材の割合が65.4%と最も高くなっている。」これは、日本のDX化の障害であり、変化の激しいビジネスモデルのイノベーションの立ち後れにも繋がっている。加えて、「公務」部門におけるIT人材はわずか「0.5%」に過ぎない。これでは行政のデジタル化はもちろん、業務改革に繋げるDX化はおぼつかない。「DX庁」ではなく、「デジタル庁」はそうした日本の現状を反映しているのかもしれない。

▼[企業版ふるさと納税\(人材派遣型\) 総務省 令和2年10月13日](#)

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識やノウハウを有する人材を、寄附を行う企業から地方公共団体等へ派遣することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図ることを目的として「企業版ふるさと納税(人材派遣型)」が創設された。この制度を利用すれば、コロナ禍で体力が落ちた企業の社員を1割の実質負担で地方自治体に派遣することで雇用を維持でき、自治体側にとっては、これを機会に職員だけではできない事業・Projectを実施できる。これは、実質的な習合(ならいあい)による官民融合・共創の場・機会、並びにリアルな関係人口の創出にもなる。更に云えば、民間企業にとっては、自治体の中に入り、地方・地域の真の課題を知り、そのソリューションを考える機会でもあり、地方発リバースイノベーションに繋がられるチャンスである。この制度は使い方によっては非常に面白い。

3. 紹介「海外に学ぶ」:工業都市から欧州文化都市へ再生 Glasgow(スコットランド)

(Japa 理事 小畑きいち:青山学院大学元客員教授)

繁栄から衰退へ

グラスゴーは、英国で第4位の都市、スコットランドの首府エディンバラを抜きスコットランド地方第一の都市である。人口は約63万人超(最盛期1950-1960代には人口100万人超)である。1960年以前では、海軍造船所があったことから欧州最大の造船建造量を誇り、英国有数の工業都市として発展した。有名な客船タイタニック号やクイーン・エリザベスII号もこの地で建造された。19世紀末にグラスゴーは英国有数の工業都市として隆盛を誇った。

また、15世紀創立のグラスゴー大学を擁するグラスゴーは文化・学術の街でもあった。(グラスゴー大学は1451年創立、「国富論」を著した経済学者のアダム・スミスや蒸気機関の改良発明で有名なジェームズ・ワットなどを輩出し、日本にも馴染があり、アドレナリンを抽出した高峰譲吉や日本のウイスキーの父・ニッカの竹鶴政孝もこの大学で勉学)。また市内には最盛期の壮麗な様式の建築物などが多く点在し、往時の景観も偲ぶこともできる。

しかし、第2次大戦後に主力の造船業などが衰退し産業空洞化が進み、失業者が市内にあふれ、犯罪が増加してグラスゴーはすさんだ「労働者の街」と見られようになった。人口も20%超減少し、グラスゴーは衰退都市としてのイメージを持たれるようになり、衰退グラスゴーの市政は混迷が続き、いくどとなく市のイメージ回復と都市再生を模索したが衰退から抜け出すことが難しく市政は迷走を極めた。



グラスゴー大聖堂



グラスゴー大学



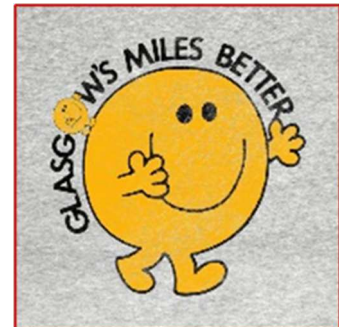
チャールズ・マッキントッシュ像

Glasgow's miles better Campaign

ネガティブなイメージの払しょくと都市再生を目指し1980年代にMichael Kellyが登場し、グラスゴー再生のために市長として卓越したリーダーシップを発揮することになる、グラスゴー再生のためには「文化ツーリズム」が必要と考え、そのために横断的な組織改革・構築、さらに市民の理解・支持を得ることが第一と考案し、市民の地元愛と自信を持たせるために衰退工業都市から文化創造都市へとイメージ転換を大きく掲げた。

その一手法として、イメージ転換戦略を発想し、スコットランドのマーケティング会社と組み、スタートした事業が「**Glasgow's miles better**」キャンペーンである。この戦略に対して、議会のイデオロギー左派は、労働者の生活福祉に直接に利するものでないと、このキャンペーン戦略に批判した。しかし、当時、英国経済の立て直しを進める首相「Margaret Thatcher」の賛意もあり、実施を強行することとした。

このディステネーション・キャンペーンを進めるために、キャンペーン・キャラクター「Mr. Happy」を中心ロゴに据え、フィギュア、Tシャツ、マグカップ、コースター、シール、ロゴ使用登録などによる販促収益をベースにした運営資金などによって広くPR拡大を推進した。“シンボル・キャラクター”である「Mr. Happy」は多くの年代層を超えて人気を博し、人々に認知されるに至り、「Glasgow's miles better」キャンペーンは徐々に好評を得ることとなった。



Glasgow miles better ロゴ

そして、地域文化再生を中身のあるものとするために既存の文化施設(美術館や博物館など)を改修、都市景観の修景なども進め、市民ボランティアによるガイドツアー、そして既存文化資源の発掘などを推進し、広範な宣伝広報により英国内外から訪問客の掘り起こしにつなげた。

“No Mean City”と揶揄された都市が大きく変化する契機となった“**Glasgow's miles better**”キャンペーンはその後の歴代労働党市長に施策が引き継がれ推進され、文化イベントの考案、集客施設の新設などを含めた再開発、文化創造施策、市民の誇りを復し、さらにイベントセンターなどを開設し、欧州全域を対象とした国際会議、国際大会などの招致に精力的に取り組んだ。



グラスゴー・サイエンスセンター

1985 年にはコンサートがクライド川沿いの造船所跡地を再開発したイベントセンターで開催され好評を博した。その後も跡地の再開発が続けられ、英国最大の総合展示会場及び大型会議施設として“スコットランド エキシビション & コンファレンスセンター (SECC)”が建設され、集会施設は著名建築家ノーマン・フォスター(1999 年プリツカー賞受賞)による斬新なデザイン建築物として注目を浴びた。続いてコンサートスタジアムなども建設され、グラスゴーでのイベント主開催スポットとして川沿いの工場跡地が脚光を浴びるようになった。

1988 年には、“International Garden Festival”の開催にも成功した。そして文化資産として繁栄期における産業資本家らによるアート・コレクションや当時の華麗な建築物群、さらにスコットランドのアール・ヌーヴォーを先導した“グラスゴー派”のデザイナー・建築家である Charles Rennie Mackintosh らゆかりの建築物や調度品など文化資源の掘り起こしを行い、一般観光のみならずデザイナー・建築家など専門家などの来訪も増加し、多彩な来訪者の増加に奏功し、文化観光地化され、文化創造都市へとステップを進めた。

<次号に続く>

4. 寄稿:観光産業の復活と江戸の資産活用

(一般社団法人コミュニティ ソーシャルサポート 代表理事 高山 れい子)

再び蘇る日本橋

1964年、先回のオリンピック開催に当たって、急遽、日本橋の上に架けられた首都高速道路。当時の高度成長を背景に、国を挙げての整備だったが、その後の社会情勢から、日本の誇る江戸時代からの伝統の名橋の景観を著しく損ねるとして、撤去のための署名活動が行われ、2019年に国会で撤去が承認された。

世界へ発信！！

日本橋が300の藩と共に気づく日本の誇り・文化・経済

2020年の
東京五輪パラリンピックは日本の隔々
までの良さを知ってもらう良い機会！

日本橋は
世界の架け橋をめざします！

江戸の大動脈の起点だった日本橋

日常生活を支える物質経済の売り買い
情報、そして娯楽や異文化の交差点と
しての役割・・・江戸時代の人々の
暮らし方の大きな柱だった日本橋 ——
これからも
その役割として地域の息吹を日本に、
世界に伝えることです。



3月ロード
ショーとし
て三冊がタ
イアップ

wanowa

日本橋名橋会の願い

1964年東京五輪整備で日本橋の上に重
く覆いかぶさった首都高速道路 ——
2018年に撤去署名の後押しを持って国
会での承認の元に、2021年とうとう
日本橋に青空が戻るようになりました。



※広重の日本橋界隈

五街道を通じての地域創生

現在、一極集中現象は、東京をはじめ
として大都市への流れが止まりません。
江戸時代の約300の藩が培った、伝統文
化や暮らし方の知恵や心豊かさを、再
びよみがえらせ、各地域の活力が日本
を支える時代を、五街道の起点の日本
橋は強く望んでいます。

青空を取り戻した日本橋が心から願う
こと——
それは300の藩の文化資産を再び、日本
橋が担いより多くの人達に伝える交流
を始め、伝承文化、経済の活性化貢献
を担うことです。

日本橋が300の藩と共に気づく日本の誇り・文化・経済 Copyright ©2019 wanowa ネットワークス A | Rights Reserved

江戸の伝統文化は立派な資産

地下鉄日本橋駅の地下道には、江戸時代華やかかなりしころ、名店が立ち並んだ状況を伝える絵巻物風の常設展示がされており、いかに日本橋界隈が賑わっていたかを伝えている。また、日本橋は日本全国に張り巡らされた交通の動脈としての五街道の起点でもある貴重な存在でもある。

そこで登場したのが、現在の23区の地図をもとに、たちまちにして江戸時代にトリップできるアプリが、既に2年近く前に江戸時代に精通した専門家の集団によって実現している。現代地図、航空写真はGoogleマップを活用し、スマホで瞬時に切り替える仕組みで、アプリの名前は、「[大江戸今昔めぐり](#)」。この注目のアプリを活用して、まさに五街道をたどる全国の今昔めぐりを計画し、観光産業の復活の原動力にするのはいかがだろうか!!

江戸時代には 300 の藩と城に拠って独自の文化経済圏を構成

地方の活性化が叫ばれて久しいが、さしたる成果は上がっておらず、GoToトラベルなどのキャンペーンで疲弊してしまった地方の再生に躍起になっているが、復活の決め手に乏しいのが現状である。それはかつての藩を中心にした伝統文化を資産として見逃していることに起因すると思われる。疲弊しきった姿の地方には観光の視点から魅力が乏しいのは、誰の目にも明らかである。

それに比べ、江戸時代に築かれた各藩独自の伝統や文化は、観光の視点から見ても立派な資産であり、現に海外からは、富士山、芸者、そして忍者は知れ渡っており、日本への憧れと化しているのが現状!!。

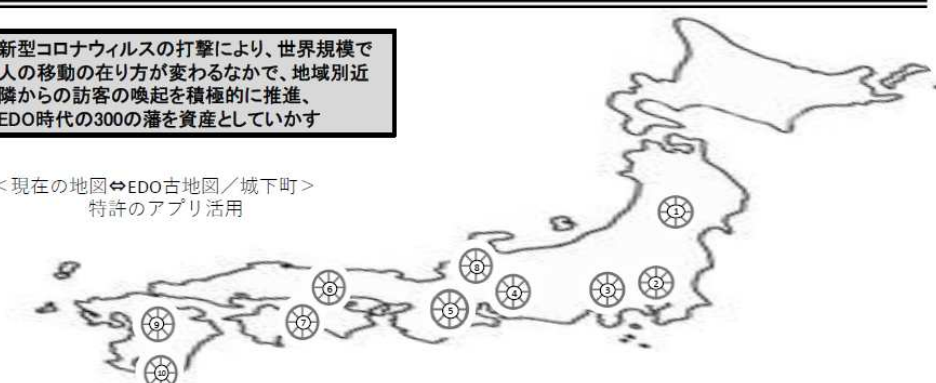
ところが、日本を紹介するのに相変わらず、美術館や博物館だと、頑固にこだわり続けているのが現実！これではいつまでもたっても世界に通用する観光立国にはなれない。日本にしかない独自の文化資産を全く生かしてないからである。

そこで、日本の観光資源は江戸時代に集約した各藩の領地を再現して、現在と江戸時代を行き来するアプリの開発と活用を具現化し、地方の活性化に効果を発揮する観光政策が求められており、効果が期待できる。具体的には 300 の藩を約 10 位の地域ブロックに分けて、地域内での観光を活発にする構想である。訪れた観光客は独自の伝統文化に触れ、再度の観光が期待でき、リピート客が増えていく！

全国一律の開始ではなく、地域ごとの観光力を強化
GO TO トラベラー促進は10の地域藩をクラスタに地域ごとの活性化がカギ

新型コロナウイルスの打撃により、世界規模で人の移動の在り方が変わるなかで、地域別近隣からの訪客の喚起を積極的に推進、EDO時代の300の藩を資産としていかす

<現在の地図⇄EDO古地図/城下町>
特許のアプリ活用



<10カ所の観光ブロックごとの活性化>⑩×30藩=300 (10の中核の各藩を取り囲む平均30の小さな藩との活性化)

拠点地 ①仙台 ②小田原 ③静岡 ④名古屋 ⑤姫路 ⑥岡山 ⑦松山 ⑧金沢 ⑨熊本 ⑩鹿児島 etc.

観光需要の喚起策をもって経済の再生をはかることは感染拡大防止と社会経済活動の両立が命題であり、特に観光産業の再生を国内の需要起こしに主力をおくことの発想の転換が前提。
(脱インバウンドに発想を切り替え、国内の地域ごとの活性化=マイクロツーリズムを星野リゾートが実施)

全国一律の開始ではなく、地域ごとの観光力を強化 Copyright ©2020 CSS all Rights Reserved

各国独自の歴史遺産が決めて!!

私たち日本人が歴史の中でも、とりわけ江戸時代に愛着がある。NHKの大河ドラマも江戸時代にスポットを当てたものが多い！来年は静岡県の駿河が舞台となり、徳川の時代から明治への転換期を、渋沢栄一を中心にシリーズ化が予定されている。

5. 解説「関連データ・用語・仕組み」: キュレーションとは

「キュレーション」とは何か。「キュレーション」の語源は「キュレーター(curator)」と云われている。その「キュレーター」とは、「博物館(美術館含む)、図書館、公文書館のような資料蓄積型文化施設において、施設の収集する資料に関する鑑定や研究を行い、学術的専門知識をもって業務の管理監督を行う専門職、管理職を指す(※curate—展覧会を組織すること)。英語由来の外来語であり、日本語でもほぼ同じ意味で使われている。日本にキュレーターという語が入ってくる 2000 年代までは、学芸員という語が使われていた。現在は学芸員とキュレーターが混在している。」([ウィキペディア](#))

この本来的定義に基づくキュレーターによるキュレーションは、相応の専門的知識・見識等が不可欠であり、分野毎にキュレーターなり、キュレーションが特徴付けられる。上記のウィキペディアによると、例えば、「現代美術におけるキュレーターは、現代美術と社会の橋渡しをする存在」とされている。

近年、「キュレーションメディア」「キュレーションサイト」「まとめサイト」等の表現でよく使用されている IT 分野においては、「キュレーションとは、インターネット上の情報を、特定の視点で収集、選別、編集することで新しい価値を持たせ、それを公開することを指す。」([IT用語辞典](#))とされるが、キュレーションを誰が行うかについては明確にされていない。

そもそも、わが国において、「キュレーション」と云う用語が普及し始めるきっかけの一つが、[「佐々木俊尚『キュレーションの時代 —「つながり」の情報革命が始まる』筑摩書房〈ちくま新書〉 2011 年」](#)と思われる。この著者によれば「無数の情報の中から、自分の価値観や世界観に基づいて情報を拾い上げ、そこに新たな意味を与え、そして多くの人と共有すること」とある。「多くの人と共有すること」すなわち「つながり」ということである。本メルマガもこの概念に近い意識でキュレーションしている。

上記筆者は、「つながり」の素として、「ビオトープ」という概念を取り上げている。「ビオトープとは、元々は自然の状態が多様な動植物が生息する環境の最小単位のこと、地球上の生態系(エコシステム)を保持して行く上で欠くことの出来ない構成ユニット単位を意味するドイツ語の造語(BIO-TOPE)である。」この概念を著者は、「情報を求める人が存在している場所=小さな情報圏域」として援用している。このビオトープをつなぐソーシャルメディアのおかげで一大情報流が生じ、消費の流れをつくり、時代の流れをつくと示唆している。まさに、現在起きていることを 10 年前に描き出している。そして、このビオトープへの案内役として、「視座(パースペクティブ)を提供するキュレーター」の存在が重要としている。

コロナ禍において、大規模イベントが自粛される中、地域に散在する小さなイベントをこのビオトープと見なせば、それらをつなぐキュレーションは新たな価値を生むことになる。キュレーションは社会的活動についても有効な概念である。

6. Blog 仕組みの群像:パンデミックと人口減少

コロナ禍の影響と思われる妊娠届出数の減少が報告され、来年度の出生数の減少、つまりは人口減少が危惧されている。こうしたパンデミックに起因する人口減少は歴史上も過去数度あり、人手不足から来るイノベーションを惹起している。日本の構造的な人口減少が加速されそうな状況に思いを馳せ、関係資料も整理し、ブログにアップした。

▼Blog 仕組みの群像:パンデミックと人口減少 <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

7. つぶやき(編集後記に代えて)

コロナ禍による外出自粛等の中で、高齢者の運動不足、会話不足等による身体的衰え、認知症の進展、さらには社会的孤立等が問題となってきている。特に、単身高齢者にその影響は大きい。わが国の2015年の単身者は1,842万人(総人口の約15%)で、今後、50歳代や80歳以上の層で単身者が増加すると予想されている。特に、高齢の単身者は、「頼れる人」が少なく、社会的孤立に陥りやすく、「共助」「協働」が必要であり、そうしたことが可能となる場が求められている。

このような場として「空家」の活用がある。空家を「シニア用シェアハウス」として活用することができれば、CCRC(Continuing Care Retirement Community)のような大規模集積型の施設空間を新たに造ることなく、適疎に分散しながら地域内に居ることができる。シェアハウス内のシェアスペースが地域とのシェアスペース(地域コミュニティの場)ともなり、地域とつながり、社会的な孤立を防げる。団塊の世代が後期高齢者層に入る時期を迎え、こうしたシニア用シェアハウスという新たな暮らし方・住まい方が迫られていることを思いしらされる。

■ 本メルマガは、専門家相談窓口サービスを併せて提供しています。

Japa 日本専門家活動協会(本メルマガ編集者及び理事メンバー)が窓口となり対応させていただきます。本メルマガの内容に係るご相談・お問合せは下記要領にてお願い致します。

件名:メルマガ「コロナ禍×イノベーション×地方創生」について

属性:所属組織名、氏名、役職、E-mail アドレス

問合せ・相談内容:具体的に記載下さい。

送信先:info@japa.fellowlink.co.jp

編集発行人:Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先:info@japa.fellowlink.co.jp

発行元:Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2020 Japa 日本専門家活動協会